

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

公立大学法人宮崎公立大学

目 次

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1.	法人の概要	
(1)	目標	5
(2)	業務内容	5
(3)	沿革	6
(4)	設立に係る根拠法	6
(5)	組織図（平成 29 年 4 月 1 日現在）	7
(6)	施設等概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）	8
2.	事務所の所在地	9
3.	資本金の額（平成 29 年 4 月 1 日現在）	9
4.	在学する学生の数（平成 29 年 5 月 1 日現在）	10
5.	役員の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）	11
6.	教職員の状況（平成 29 年 5 月 1 日現在）	11
III	財務諸表の要約及び記載された事項の概要	12
1.	貸借対照表	
2.	損益計算書	
3.	キャッシュ・フロー計算書	
4.	行政サービス実施コスト計算書	
IV	財務情報	16
V	事業に関する説明	17
VI	その他事業に関する事項	
1.	平成 29 年度実施入試状況	18
2.	平成 29 年度実施就職状況	19
別紙	財務諸表の科目	20

I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目指すという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、交際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会及び改革推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

平成 29 年度は第 2 期中期目標期間の 5 年目にあたり、中期目標の達成を見据えた計画の実行に取り組んできた。特に、平成 26 年度から始まった現行カリキュラムが 4 年目となり、現行カリキュラムにおいて初めての卒業判定を実施したほか、宮崎市教育委員会との連携による公民館講座への講師派遣などの事業に取り組んできた。

また、地方独立行政法人法の改正により、法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項の業務方法書への記載の義務付け、監事の機能強化等の見直しがおこなわれたことから、法改正に対応するため業務方法書の一部改正その他所要の規程等の整備も実施したところである。

以下、当該事業年度において実施した、主な取り組みについて列挙する。

○教育

① 平成 26 年度に開始した 3 専攻制（新カリキュラム）の完成年度となることから、適切な運用を図り、特に、初めてとなる卒業判定について確実に実施した。

なお、単位の実質化を図る観点から、卒業要件単位数及び科目ナンバリング制を一部見直し、かつ CAP 制を平成 30 年度より導入することとした。

② 教育の質の保証とそのシステムの充実について教職員の理解を図ることを目的として、「学習成果の可視化」をテーマとした F D 研修会を開催した。研修を踏まえ、演習専門部会を中心に基礎演習 A・B の評価指標とするためのループリックを作成し、平成 30 年度より導入することとした。

③ 平成 32 年度から始まる新テストに向け、文科省や大学入試センターが主催する協議会や説明会等に参加し、最新の情報収集に努めた。

今後の入試改革の対応を実施するため、入学試験部会内にワーキングを設置し、検討に着手した。

○研究

① 平成 29 年度より宮崎市教育委員会と連携し、宮崎市が主催する公民館講座に本学教員を講師として派遣する事業を開始した。3 名の教員が、計 18 回の講座を実施し

た。また、本学の主催事業である自主講座についても7名の教員が、計11回の講座を実施するなど、研究成果の還元に努めた。

- ② 教員の研究活動を促進するため、既存制度である研修日及び研究支援年について、教員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。

○学生支援

- ① 平成29年度より全学年を対象とした担任制を開始した。オリエンテーション・履修ガイダンス等で周知を図り、特に4月からの導入となった1,2年生については、その状況について学生部会で共有し、課題等への対応を行った。
- ② 大学としてインターンシップの関わり方(学生の参加状況の把握、単位認定、周知方法やその他支援体制など)について検討するため、他大学の事例を調査した。引き続き来年度も検討していくこととなった。
- ③ 小学校教員免許状取得事業について、新入生及びその保護者向けの説明会を開催し、星槎大学科目等履修生として4名が履修を開始した。また、昨年度から引き続き15名の在学生(2年生10名、3年生3名、4年生2名)が履修を継続し順調に単位を取得している。
- ④ 教育職員免許法改正に伴う再課程認定のため、文科省による説明会や他大学協会開催の勉強会を通して情報収集に努めた。また、必要な内規の改正を行い、かつ申請書類を作成した上で、文部科学大臣へ再課程認定の申請を行った。

○地域貢献

- ① 学生の地元定着等を図るため、宮崎大学等と連携し「みやざきCOC+事業」を推進した。具体的には、県内企業へのインターンシップを実施し、47名の学生が参加した。
- ② 本学の各種主催事業を予定通り実施した。主な講座の実績は次のとおり。
 - ・定期公開講座は、5日間に渡り延べ401名の参加があった。また、宮崎ケーブルテレビの協力もあり、一部の講座の内容が収録され放送された。
 - ・語学講座(英語、中国語、韓国語)は各20回開催され、それぞれ44名、28名、31名が受講した。
 - ・開放授業は、前期・後期併せて24科目を開設し、延べ121名が受講した。

○国際交流

- ① 学生の海外留学の阻害要因であった「留学によって留年を余儀なくされること」の解決に資するため、留年することなく留学できる可能性について検討を行った。
海外留学に関する規程において、留学及び留学生の定義、留学期間、留学取得単位

の取扱い等について、4年間で卒業できる制度を充実させるという視点で検討し改正を行った。

② グローバルセンターが中心となり、語学学習支援、国際交流支援、留学相談を行った。その結果、外部機関による留学や海外渡航の奨学金を4名の学生が獲得した。

③ 以下の通り協定等に基づく交換留学及び短期研修を実施した。

＜交換留学＞

派遣：11名（蘇州大学（中国）、蔚山大学校（韓国）、バンクーバーアイランド大学（カナダ）、スターリング大学（英国）、カピオラニコムニティカレッジ（米国）

受入：6名（蘇州大学（中国）、蔚山大学（韓国））

＜短期研修＞

派遣：108名（蘇州大学（中国）、蔚山大学校（韓国）、ワイカト大学（ニュージーランド）、バンクーバーアイランド大学（カナダ）、スターリング大学（英国）、カピオラニコムニティカレッジ（米国）

受入：27名（蘇州大学（中国）、蔚山大学（韓国）、蔚山化学大学校（韓国））

○その他

① 業務の効率化・合理化を目指し、課題等について検討を行い、一部業務（給与・労務の一部、広報誌作成業務）を外部委託した。

② 地方都市大学懇話会（釧路公立大学、はこだて未来大学、青森公立大学）において、教員評価制度について先進事例の確認を行った。具体的には、3段階評価を実施し評価の高い教員には期末勤勉手当を加算するというものであった。マイナス評価の事例はほぼなく、どちらかというインセンティブとしての評価制度であった。

本学としても、今後の情報収集に努め、導入における留意点や課題について整理を行っていく。

③ 昨年に引き続き、ハラスメント研修、人権研修を開催し啓発を図った。また、学生・教職員を対象としたハラスメントに関するアンケートを実施し、状況把握を行った。さらに、教職員はセルフチェックリストによるチェックを年2回行い、ハラスメントに対する意識の徹底を図った。

④ 寄付金と古本募金の広報に努めた。実績は以下のとおり。

寄付金 69名（508,000円） ※昨年：69名（478,000円）

古本募金 62名（100,008円、5,685冊） ※昨年：90名（192,177円、9,764冊）

⑤ 平成28年度に受審した大学基準協会による認証評価の受審結果について、教職員に周知するとともに学外へ公表した。

努力課題（学生が1年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていないこと）が1件あるが、平成29年度中に対応したところである。

- ⑥ 施設関連の実績としては、障がい者に配慮した教育環境の充実を図るため自動ドアを5カ所設置したこと、また省エネルギー推進のため一部教室をLED照明に更新したこと等を実施した。
- ⑦ 災害等有事に備え、個別マニュアルの見直しを行うとともに、自営消防訓練の実施や救命講習への職員・学生の派遣を行った。

II 法人に関する基礎的な情報

1. 法人の概要

(1) 目標

①教育に関する目標

高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材の育成を図るとともに、社会に柔軟に対応できる能力と専門知識を主体的に応用できる能力を養成する。

学生が学習目標及び希望進路に沿った履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保ができるよう、適切な履修制度を整備する。

②研究に関する目標

本学の特色を生かした国際的で学際的な学術研究や社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、産学公民の連携により市の政策形成や地域の課題の解決に寄与する調査研究に積極的に取り組み、それらの成果を具体的に社会に還元する。

③地域貢献に関する目標

地域に開かれた大学として、グローバルな視点で地域社会の教育の振興、地域経済の発展、文化の向上、国際理解の推進に貢献するため、大学が有する人的資源や教育研究成果を地域社会に広く還元する。

市民に広く学習の機会を提供するとともに、地域のニーズを踏まえた生涯学習の機会の提供に積極的に取り組むなど、地域貢献の拠点となる地域研究センターの機能強化・有効活用を図る。

④国際化に関する目標

世界の多様な文化を深く理解し、それを社会で活用できる能力やグローバルな視点から物事を考えることのできる能力を持つ人材、及び国際社会に貢献できる人材を育成するため、国際交流活動を推進する。

海外の大学等との連携を強化し、学生・教職員の人的交流を積極的に展開するとともに、留学支援体制の充実を図る。

⑤組織運営の改善に関する目標

理事長、学長及び各組織の長の権限と責任を明確化するとともに、理事長のリーダーシップのもと、迅速で的確な意思決定が図れる組織体制を整備し、戦略的・機動的な運営を行う。

適正な大学運営を行うため、法令遵守に対する教職員の意識啓発や仕組みづくりを行い、組織体制の強化・充実を図る。

(2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

①大学を設置し、これを運営すること。

②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。

⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

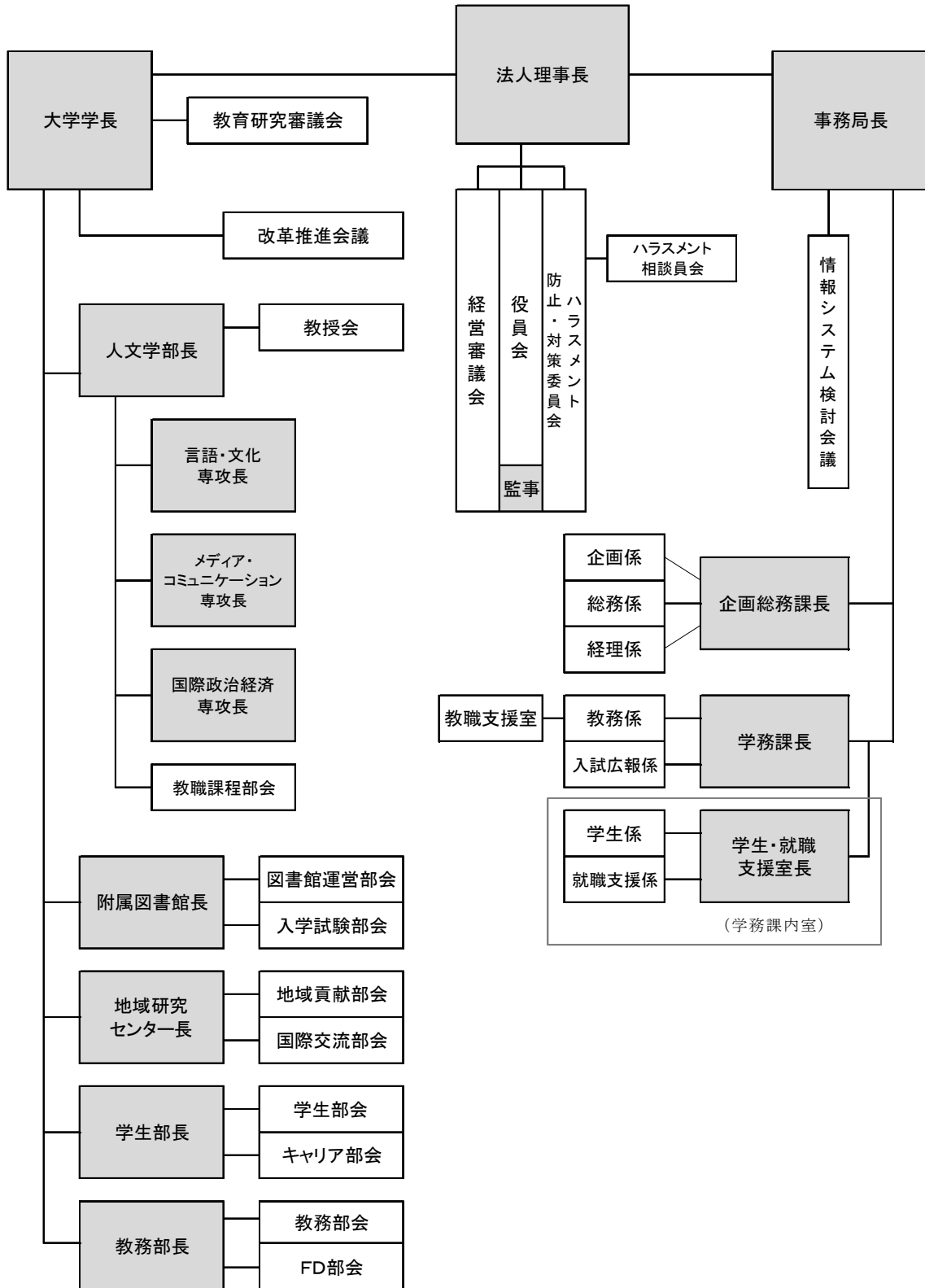
(3) 沿革

1991 (平3) 年7月	宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立
1992 (平4) 年12月	文部省から大学設置認可、学生募集開始
1993 (平5) 年4月	宮崎公立大学開学 (1日)
1993 (平5) 年6月	開学記念日 (1日)
1993 (平5) 年9月	オールドドミニオン大学 (米国) と学術交流協定を締結 (9日)
1994 (平6) 年4月	教職課程設置
1995 (平7) 年4月	宮崎公立大学交流センター完成
1995 (平7) 年5月	蘇州大学 (中国: 26日)・蔚山大学校 (韓国: 29日) と学術交流協定を締結
2000 (平12) 年9月	ワイカト大学 (ニュージーランド) と学術交流協定を締結 (27日)
2003 (平15) 年5月	10周年記念式典開催
2004 (平16) 年9月	マラスピナ大学 (カナダ) と学術交流協定を締結 (2日) ※現「バンクーバーアイランド大学」(H20～)
2005 (平17) 年4月	宮崎公立大学地域研究センター設置
2005 (平17) 年11月	宮崎公立大学凌雲会館完成
2007 (平19) 年4月	公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする
2011 (平23) 年3月	蔚山科学大学 (韓国) と学生交流に関する了解覚書を締結 (1日) ※現「蔚山科学大学校」(H23～)
2011 (平23) 年4月	宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる
2011 (平23) 年10月	就職支援室を設置
2013 (平25) 年6月	開学20周年記念式典開催、スターリング大学 (英国) と学術交流協定を締結 (1日)
2015 (平27) 年6月	ハワイ大学マノア校 IRC およびハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ (米国) と学術交流協定を締結 (13日)

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(5) 組織図 (平成 29 年 4 月 1 日現在)



(6) 施設等概要 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

① 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	階数	内容
研究講義棟	10,316.83	7F ～ BF1	大講義室(220 人)×3、中講義室(110 人)×4、小講義室(55 人)×4、多目的演習室×1、演習室×15、教員研究室×27、学部事務室、学部長室、学生部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他
図書館・情報センター		4F	[1F] 図書館(120 席)、ブラウジングホール(36 席)、館長室、事務室、個室研究室(4 室)、 [2～4F] マルチメディア自習室×1、マルチメディア講義室×2、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室×8、演習室×2、視聴覚室、放送スタジオ他
渡り廊下	608.27	2F	渡り廊下
管理棟	1,360.49	2F	理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、学生ホール他
福利厚生棟	1,303.89	2F	食堂(384 席)、売店、保健室
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×5、倉庫、トイレ
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×8、会議室×1
講堂	1,484.48	2F	ステージ、客室(450 席)、調整室、同時通訳室、控室、会議室他
警備員棟	80.33	1F	警備員室
作業員休憩棟	25.77	1F	休憩室、倉庫
作業棟	49.68	1F	作業室
体育館	1,524.64	1F	アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他
体育系課外活動施設	117.16	1F	部室×6、トイレ
体育系課外活動施設	105.48	1F	部室×7、倉庫
交流センター	788.55	1F	多目的ホール、会議室、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室、日本庭園
凌雲会館	1,409.82	2F	学生支援センター(学生・就職支援室、面接室 1・2、凌雲祭実行委員会事務局、ボランティア支援室、自習コーナー、ラウンジ、会議室 A・B、後援会・同窓会事務局) 地域研究センター(共同研究室 1・2・3、資料展示室、IT 教育支援室、書庫、研究支援室、センター長室、事務室、ホール、学友会室)他
教職員用宿舎	499.68	2F	2DK(和室、洋室、台所、トイレ、浴室)×8
留学生用宿舎	207.46	2F	1K(洋室、台所、ユニットバス)×8
合計	20,116.85		

② 保有している土地一覧

資産種別	所在地	地目	地積 (㎡)
土地	宮崎市船塚1丁目1番2	学校用地	41,014
土地	宮崎市船塚1丁目13番	学校用地	1,835
土地	宮崎市船塚1丁目58番	学校用地	4,806
土地	宮崎市船塚1丁目59番1	学校用地	190
土地	宮崎市船塚1丁目59番2	学校用地	29
土地	宮崎市船塚1丁目60番	学校用地	557
土地	宮崎市船塚1丁目62番1	学校用地	128
土地	宮崎市船塚1丁目63番	学校用地	278
土地	宮崎市船塚1丁目64番	学校用地	408
合計			49,245

2. 事務所の所在地

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

3. 資本金の額（平成29年4月1日現在）

9,127,090,560円（前事業年度末からの増減なし）

4. 在学する学生の数（平成29年5月1日現在）

①出身高校所在地別内訳

	北海道	本州	四国	九州	(県別内訳)									その他	合計・割合		
					福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄	宮崎	学生数		男	女	
1年	1	30	4	170	7	5	9	10	7	37	0	95	1	206	61 30%	145 70%	
2年	1	30	6	172	13	4	8	7	13	25	3	99	1	210	54 26%	156 74%	
3年	2	25	2	172	16	5	12	9	13	20	0	97	4	205	56 27%	149 73%	
4年	2	37	5	251	18	6	11	31	13	46	5	121	3	298	85 29%	213 71%	
合計	6	122	17	765	54	20	40	57	46	128	8	412	9	919	256 28%	663 72%	

※「その他」は、私費外国人留学生及び帰国子女、高卒認定試験

《県内外別内訳》

	県内	県外	合計
1年	95	111	206
2年	99	111	210
3年	97	108	205
4年	121	177	298
合計	412	507	919

◎県内出身者が全体の45%

《管内からの入学者数》

	宮崎市	・国綾富	入学者	割合
平成29年度入学者(1年)	43	1	206	21.4%
平成28年度入学者(2年)	46	4	210	23.8%
平成27年度入学者(3年)	55	3	212	27.4%
平成26年度入学者(4年)	36	2	210	18.1%

※各年度の入学時の人数

②留学生の状況

(ア) 交換留学生

大学名	受入	派遣
蘇州大学(中国)	2	2
蔚山大学校(韓国)	2	2
蔚山科学大学校(韓国)	0	1
ワイカト大学 (ニュージーランド)	0	0
バンクーバーアイランド大学 (カナダ)	0	0
スターリング大学(英国)	0	0
合計	4	5

(イ) 私費外国人留学生(学部生)

	1年	2年	3年	4年	合計
中国	0	1	2	1	4
韓国	0	0	2	2	4
ベトナム	1	0	0	0	1
合計	1	1	4	3	9

(ウ) 私費外国人留学生(科目等履修生)

	人数
中国	4
韓国	0
その他	0
計	4

5. 役員の状況（平成29年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	田原 健二	H27. 4. 1～H31. 3. 31	
副理事長	有馬 晋作	H29. 4. 1～H33. 3. 31	宮崎公立大学学長
理事	渡邊 綱纜	H27. 4. 1～H31. 3. 31	岩切イズム研究所 代表
理事	上原 道子	H27. 4. 1～H31. 3. 31	宮崎県ユニセフ協会 会長
理事	藤元 良一	H27. 4. 1～H31. 3. 31	エースランド(株) 代表取締役社長
監事	近藤日出夫	H29. 4. 1～H31. 3. 31	近藤日出夫法律事務所
監事	清家 秀夫	H29. 4. 1～H31. 3. 31	清家公認会計士事務所

6. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 51人（うち常勤34人、非常勤17人）

職員 50人（うち常勤36人、非常勤14人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で4人（6.1%）増加しており、平均年齢は45.1歳（前年度46.1歳）となっております。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は9人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	第11期 平成29年度	第10期 平成28年度	増減		第11期 平成29年度	第10期 平成28年度	増減
固定資産	8,187	8,330	△ 143	固定負債	415	449	△ 34
有形固定資産	8,184	8,324	△ 140	資産見返負債	284	273	11
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	131	175	△ 44
(建物)	2,926	3,037	△ 111	流動負債	195	182	13
(構築物)	5	6	△ 1	未払金	118	110	8
(工具器具備品)	225	263	△ 38	リース債務	65	59	6
(図書)	267	258	9	未払費用他	11	12	△ 1
(その他)	2	2	0	負債合計	610	632	△ 22
無形固定資産	3	5	△ 2	純資産の部			
流動資産	367	350	17	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	365	346	19	資本剰余金	△ 1,417	△ 1,304	△ 113
未収学生納付金収入 ・未収金	1	4	△ 3	利益剰余金	235	225	10
資産合計	8,555	8,680	△ 125	純資産合計	7,944	8,048	△ 104
				負債純資産合計	8,555	8,680	△ 125

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。(以下同じ)

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は8,555百万円であり、前年度比125百万円(1.4%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)減となった。

主な減少要因としては、研究講義棟の空調設備改修及び自動ドアの新設等により建物が35百万円増加したが、建物減価償却累計額が146百万円増加したため、建物の帳簿価額が111百万円(3.7%)減となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は610百万円であり、22百万円(3.5%)減となった。

主な減少要因としては、債務返済に伴い長期リース債務が44百万円(25.1%)減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末の純資産合計は7,944百万円であり、104百万円(1.3%)減となった。

主な減少要因としては、固定資産の取得により資本剰余金が39百万円増加した一方、減価償却費が152百万円増加したため、資本剰余金が113百万円(8.7%)減となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本学の運営状況を表すものである。

(単位：百万円)

科目	第11期 平成29年度	第10期 平成28年度	増減	科目	第11期 平成29年度	第10期 平成28年度	増減
経常費用	997	966	31	経常収益	1,049	996	53
業務費	900	872	28	運営費交付金収益	514	465	49
教育経費	186	184	2	授業料収益	443	439	4
研究経費	23	20	3	入学金収益	64	64	0
教育研究支援経費	78	77	1	検定料収益	14	13	1
受託事業費	0	0	0	その他収益	12	13	△ 1
役員人件費	20	19	1				
教員人件費	395	374	21				
職員人件費	195	195	0				
一般管理費	92	89	3				
財務費用	4	4	0	目的積立金取崩額	3	0	3
当期総利益	56	29	27				

(経常費用)

平成29年度の経常費用は997百万円であり、31百万円(3.2%)増となった。

主な増加要因としては、教員2名の補充及び退職金給付費用の増加により教員人件費が21百万円(5.6%)増となったこと、「施設整備及び長寿命化計画」の策定業務委託等により一般管理費が3百万円(3.4%)増となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は1,049百万円であり、53百万円(5.3%)増となった。

主な増加要因としては、運営費交付金が49百万円(10.5%)増となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記の経常費用及び経常収益を計上し、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる取崩額3百万円を計上した結果、平成29年度における当期総利益は56百万円であり、27百万円(93.1%)増となった。

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

科 目	第11期 平成29年度	第10期 平成28年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	141	116	25
人件費支出	△ 612	△ 581	△ 31
その他の業務支出	△ 286	△ 292	6
運営費交付金収入	519	473	46
学生納付金収入	512	506	6
その他の業務収入	9	10	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 56	△ 10	△ 46
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 65	△ 61	△ 4
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	19	44	△ 25
VI 資金期首残高 (F)	132	88	44
VII 資金期末残高 (G = F+E)	152	132	20

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は141百万円であり、25百万円(21.6%)の収入増となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が46百万円(9.7%)増となったこと、人件費支出が31百万円(5.3%)増となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は△56百万円であり、46百万円(460.0%)の支出増となった。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が30百万円(100.0%)減となったこと、有形固定資産の取得による支出が16百万円(42.6%)増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、平成29年度は△65百万円であり、4百万円(6.6%)の支出増となった。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5百万円(9.0%)増となったことが挙げられる。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけが住民の税金で賄われているのかを表すものである。

（単位：百万円）

科 目	第11期 平成29年度	第10期 平成28年度	増減
I 業務費用	467	440	27
損益計算書上の費用	997	966	31
（控除）自己収入等	△ 529	△ 526	△ 3
II 損益外減価償却相当額	156	153	3
III 損益外除売却差額相当	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	2	0	2
V 引当外退職給付増加見積額	△ 24	△ 11	△ 13
VI 機会費用	163	165	△ 2
VII 行政サービス実施コスト	765	747	18

（行政サービス実施コスト）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは、765 百万円であり、18 百万円（2.4%）増となった。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費（教育研究経費及び人件費）が 28 百万円（3.2%）増となったことが挙げられる。

IV 財務情報

1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

（2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

（4）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

（単位：百万円）

区 分	第11期 平成29年度				第10期 平成28年度
	予算額(A)	決算額(B)	差引増減 (B-A)	対予算比	決算額
収入					
運営費交付金	519	519	0	100.0%	473
授業料及び入学検定料収入	536	528	△ 8	98.5%	506
その他収入	11	10	△ 1	90.9%	9
目的積立金取崩額	53	46	△ 7	86.8%	32
計	1,120	1,105	△ 15	98.7%	1,021
支出					
教育研究費	373	328	△ 45	87.9%	285
人件費	642	611	△ 31	95.2%	588
一般管理費	103	103	0	100.0%	113
その他支出	1	1	0	100.0%	2
計	1,120	1,045	△ 75	93.3%	989
収入－支出	0	59	59		32

V 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,049百万円で、その内訳は、運営費交付金収益514百万円(49.0%(対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益521百万円(49.7%)、その他12百万円(1.1%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

平成29年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において経常経費について前年度比1%削減を基礎として配分することにより恒常的な経費の削減を実施している。

本学における事業に要した経費は、教育経費186百万円、研究経費23百万円、教育研究支援経費78百万円、人件費610百万円及び一般管理費92百万円等となっている。

3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

施設整備については、「施設整備及び長寿命化計画」を策定し、教育研究等設備の更新等を計画的に進める体制を整えた。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、学生の学習環境の改善・充実を図るとともに、国際化、情報化等にも対応した整備を計画的に進めていく。

VI その他事業に関する事項

1. 平成 29 年度実施入試状況

		募集人員 A(人)	志願者数 B(人)	受験者数 C(人)	合格者数 D(人)	入学予定 者数E(人)	志願者倍率 B/A(倍)	受験率 C/B	実質倍率 C/D(倍)	備考 (実施日)
推薦入試 I		50	74	74	58	58	1.5	100.0%	1.3	H29.11.18-19
推薦入試 II		20	61	61	30	30	3.1	100.0%	2.0	H30.1.13-14
一般	前期	90	354	304	135	89	3.9	85.9%	2.3	H30.2.25
	後期	40	367	120	47	29	9.2	32.7%	2.6	H30.3.12
帰国生		若干名	0	-	-	-	-	-	-	H29.11.18-19
社会人		若干名	0	-	-	-	-	-	-	
留学生		若干名	3	3	3	1	-	100.0%	1.0	
合計		200	859	562	273	207	4.3	65.4%	2.1	

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

区分		推 薦 入 試 I	推 薦 入 試 II	一般入試		帰 国 生	社 会 人	留 学 生	合計
				前期	後期				割合
入学 予 定 者	男	6	6	31	11	0	0	0	54 26.1%
	女	52	24	58	18	0	0	1	153 73.9%
志 願 者	男	11	12	128	122	0	0	1	274 31.9%
	女	63	49	226	245	0	0	2	585 68.1%
合 格 者	男	6	6	43	18	0	0	1	74 27.1%
	女	52	24	92	29	0	0	2	199 72.9%

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

区分	合計	備考	
宮 崎 県 内 (管 内 外)	宮崎市	53	
	国富町	0	
	綾町	1	
	管内 小計	54	53.5%
	その他 県内	47	46.5%
合計	101		

2. 平成 29 年度実施就職状況

卒業者	194	(男53、女141)
就職しない者	22	(男10、女12) 内訳:公務員希望3、教員希望3、大学院2、海外大学院希望1、留学1、 科目等履修生2、小学校課程1、専門学校3、卒業後に就活4、病気1、帰国1
就職希望者	172	(男43、女129)
就職者	170	(就職率 98.8%) (男43、女127) (採用地:県内56名、県外114名)
教員	12 内正職 8	宮崎県新富町富田中学校、島根県立松江北高校、島根県教員、熊本県上天草市立松島中学校、千葉県教員、富山県高岡市立志貴野中学校、福岡市教員、神奈川県教員、高千穂高校(臨探)、えびの市教員(臨探)、上新田中学校(非常勤)、日南振徳高校(常勤講師)
公務員等	9 内正職 9	宮崎県庁【2】、宮崎市役所【4】、鹿児島県庁(中級)、南大隅町役場、国立病院機構
民間企業	149	<p>【農業・建設】積水ハウス、九電工、大和ハウスリフォーム、ファーストリビング、西田鉄工</p> <p>【製造】ダイフク、Meiji Seika ファルマ、黒木本店、プレントリー、エフピコ、宮崎キャン【3】、東洋製版、化血研、エフ・シー・シー、大分キャン、雲海酒造、ヒガシマル、再春館製菓所、ナンチク、テクノ・ライン</p> <p>【電気・ガス・熱供給・水道業】宮崎ガス、チョーブロ</p> <p>【情報通信】共同通信社、読売新聞社、MANGO【3】、システム開発、富士ソフト、ネクステージ、オムニバス、デファクトスタンダード、JSC、みんなのマーケット、WETCH、NECソリューションイノベーター、more communication、日本テクノストラクチャー、パワーエッジ、テレビ宮崎(契約)</p> <p>【運輸・郵便】全日本空輸【2】、安川ロジスティクス、ANA関西空港、鶴丸運輸、日通NECロジスティクス、大分交通、JALスカイ、FMG、日本郵政、丸二トータルサービス</p> <p>【卸売・小売】ヤマエ久野、スズキ自販宮崎【3】、丸佐、トラスコ中山【2】、東海澱粉、ダイワボウ情報システム、カネリョウ海薬、イオン九州、コスモス薬品、イオンリテール、南国殖産【2】、宮崎山形屋、テクノ・スズタ、はびねすくらぶ、宮崎空港ビル【2】、キューハウ、勉強堂、コネクシオ、愛歯、岩田屋三越、ITX、丸紅紙パルプ販売、カクイックスウィング、ワールドストアパートナーズ、FDCフレンズ、迫田、やざや、ホンダカーズ佐賀、エバーライフ、九州屋</p> <p>【金融・保険】宮崎銀行【4】、宮崎太陽銀行【2】、鹿児島銀行【2】、損保ジャパン(宮崎)【2】、損保ジャパン(鹿児島)、損保ジャパン(広島)、第一生命保険【2】、全労済、あいおいニッセイ同和損保、ゆうちょ銀行、大分信用金庫、明治安田生命、十八銀行、高鍋信用金庫</p> <p>【不動産業・物品賃貸業】アーネストワン、大興不動産、トーマスリビング、ボルテックス</p> <p>【サービス】宮崎観光ホテル、イートスタイル、共立メンテナンス【2】、リアステージ、イーオン、トリドール、ミライロ、長崎ニュービルディング、ノーザンライツ、イズミフードサービス、ネオキャリア、ツクヨミ、セイハネットワーク、ジョイフル、グリーンメディック、出雲徳洲会病院、テイクアンドギブニーズ、西鉄ホテルズ、スターバックスコーヒージャパン、ANAクラウンプラザホテル、JTB九州、宮崎メモリードホール、楽天カード、アブロード、アンダーツリー、JA 宮崎中央、JA 熊本経済連、JA 共済連長崎、JA ごとう、宮崎県信用漁業組合連合会【2】、JA 福山市</p> <p>【その他】宮崎県医師会【2】、日南商工会議所</p>
未就職者	2	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。
無形固定資産	ソフトウェア、投資その他の資産が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。